

令和5年度

# 香川県広域水道企業団決算審査意見書

香川県広域水道企業団水道事業会計

香川県広域水道企業団工業用水道事業会計

香川県広域水道企業団監査委員

6 水企監第 4195 号  
令和 6 年 8 月 26 日

香川県広域水道企業団  
企業長 池 田 豊 人 殿

香川県広域水道企業団監査委員 石 垣 佳 邦  
同 武 田 宏 之

令和 5 年度香川県広域水道企業団水道事業会計及び  
工業用水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された香川県広域水道企業団水道事業会計及び工業用水道事業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

# 目 次

## 香川県広域水道企業団水道事業会計及び工業用水道事業会計

### 第1 審査の概要

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1

### 第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果	1
2 審査の意見	1

### 第3 水道事業会計

1 事業の概要	3
2 業務の状況	3
3 予算の執行状況	5
4 経営成績	7
5 資本的収支	9
6 経営分析	10

### 第4 工業用水道事業会計

1 事業の概要	12
2 業務の状況	12
3 予算の執行状況	13
4 経営成績	15
5 資本的収支	16
6 経営分析	17

注：財務諸表中の構成比及び図表の数値は、表示単位未満四捨五入のため、合計と各数値の積み上げが一致しないことがある。

## 令和5年度香川県広域水道企業団水道事業及び工業用水道事業会計決算審査

### 第1 審査の概要

#### 1 審査の対象

令和5年度香川県広域水道企業団水道事業会計

令和5年度香川県広域水道企業団工業用水道事業会計

#### 2 審査の期間

令和6年5月31日から令和6年8月26日まで

#### 3 審査の方法

決算審査は、決算関係書類の計数の正確性を確認するとともに、予算の執行及び事業の管理が、予算議決及び法令の趣旨に沿い、合理的かつ効率的に行われたかどうかを主眼とし、提出された決算書、財務諸表を中心に関係諸帳簿及び証拠書類を照合するとともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法により、審査を実施した。

また、財政が健全かつ円滑に運営されたかを検証するため、定期監査及び例月現金出納検査の結果も参考にし、多角的な視点から審査を行った。

### 第2 審査の結果及び意見

#### 1 審査の結果

審査に付された令和5年度香川県広域水道企業団水道事業及び工業用水道事業会計決算書、関係諸帳簿などは、地方公営企業法及び関係法令に基づいて作成されており、計数は正確であり、当年度における経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示していることを認めた。

また、予算の執行及び事業の管理に当たっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って適正に行われ、事業体によってバラつきはあるが、企業団全体でみた場合は、おおむね財政の健全かつ円滑な運営が確保されていることを認めた。

#### 2 審査の意見

香川県広域水道企業団は、人口減少に伴う料金収入の減少や水道施設の老朽化による更新需要の増大、頻発する漏水などの諸問題に対応するため、平成29年度に設立され、平成30年度から事業を開始した。

現在、企業団では、平成29年8月に策定した「香川県水道広域化基本計画」（以下「基本計画」という。）に沿って、経年劣化が進む水道施設の更新や、近年頻発する漏水や地震への備えなどの取り組みを進めている。また、令和2年度には、5つのブロック統括センターと広域送水管理センターを設置し、業務の一括化や制度の統一を行う

など、経営基盤の強化や長期的に安定した事業運営に向けた取り組みも進めている。

企業団の経営については、基本計画で「令和9年度における内部留保資金を料金収入の50%程度となるようにするとともに、企業債残高を料金収入の3.5倍以内となるよう財政運営を行う。」とされている。しかしながら、事業体ごとにみると、多くの事業体において2指標の達成が厳しい状況となっており、指標達成に関する対策が必要となっている。また、企業団全体としても、営業収支比率が、事業開始以降初めて100%を下回ることとなった令和4年度に引き続き、2年連続で100%を下回ることとなり、経営環境の厳しさが増している。

企業団では、令和10年度に水道料金を統一することとなっているが、いわゆる総括原価方式のもとでは、施設の整備水準が大きな要素となるため、着実な施設整備を行うために必要となる費用を適正に見込まなければならない。そのため、企業団では、平成30年の水道法改正でも明記されている水道施設台帳の整備を鋭意進めているが、資産状況をより正確に反映していく必要があるなど、依然として多くの取り組むべき課題が残されている。

人口減少に伴い、給水収益が減少する一方で、昨今の物価高や電気料金上昇が継続すれば、水道事業を取り巻く経営環境は、今後もますます厳しくなることが見込まれる。企業団におかれては、より一層の事業の効率化と経営基盤の強化を図りながら、「水道サービスの向上を図るとともに、将来にわたり安全で安心な水道水を安定的に供給する。」という水道広域化の目標の実現に向け、努力されたい。

### 第3 水道事業会計

#### 1 事業の概要

香川県広域水道企業団は、人口減少に伴う給水収益の減少や、老朽化に伴う水道施設の更新需要増大などの課題を抱える水道事業において、将来にわたり安全で安心な水道水を安定的に供給するために、平成29年11月に設立され、平成30年4月より事業を開始した。

本年度も、本部各課と5つのブロック統括センターが連携し、国の交付金を活用した施設整備及び危機管理対策を推進した。施設整備については、円滑な水融通を行うために必要な施設の整備や、既存施設の更新・耐震化事業に取り組んだ。

喝水については、令和4年度末から継続して香川用水の取水制限が実施され、また、自己水源の少ない状態が続く地域もあったため、節水啓発や非常用水源の活用を行った。

さらに、令和10年度の水道料金統一に向けて、今後の水道料金のあり方について、香川県広域水道企業団水道事業等審議会に諮問した。

#### 2 業務の状況

##### (1) 給水人口及び給水戸数

令和5年度における給水人口及び給水戸数などは、次表のとおりである。

区分	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
行政区域内人口	人	916,556	923,875	956,307	965,731	972,397
給水人口	人	910,802	917,648	934,771	945,422	951,868
給水戸数	戸	491,643	490,109	488,389	428,915	426,482
普及率	%	99.4	99.3	97.7	97.9	97.9

注) 普及率=給水人口/行政区域内人口×100

給水人口は、住基人口を基準とする事業体と、推計人口を基準とする事業体に分かれていたが、令和4年度決算から、算定基準を推計人口に統一した。また、行政区域内人口については、従来、住基人口としてきたが、給水人口の算定に合わせて推計人口とした。

令和4年度に行政区域内人口と給水人口の算定方法を変更したものの、給水人口の減少傾向と、給水戸数の増加傾向は続いている。

(2) 配水量及び有収水量

令和5年度における配水量及び有収水量などは、次表のとおりである。

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
年間総配水量	m <sup>3</sup>	120,508,756	121,693,763	124,911,270	127,257,315	126,079,055
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	329,259	333,408	342,223	348,650	344,478
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	365,164	368,090	367,543	390,795	373,109
年間総有収水量	m <sup>3</sup>	107,199,473	108,365,130	110,288,155	111,071,403	111,677,841
1日平均有収水量	m <sup>3</sup>	292,895	296,891	302,159	304,305	305,131
有 収 率	%	89.0	89.0	88.3	87.3	88.6

注1) 有収率=年間総有収水量/年間総配水量×100

有収率は89.0%で、昨年度と同様である。配水量と有収水量が令和3年度以降、連続して減少している。

(3) 施設の利用状況

令和5年度における施設の利用状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
配水能力	m <sup>3</sup> /日	604,928	604,928	604,928	575,109	578,187
導水管延長	m	362,740	227,740	227,450	227,450	225,730
送水管延長	m	618,950	599,240	599,380	599,380	612,090
配水管延長	m	7,803,990	7,878,330	7,771,740	7,695,810	7,737,150
施設利用率	%	54.4	55.1	56.6	60.6	59.6
負 荷 率	%	90.2	90.6	93.1	89.2	92.3
最大稼働率	%	60.4	60.8	60.8	68.0	64.5
配水管使用効率	m <sup>3</sup> /m	13.72	13.98	14.53	14.93	14.70
固定資産使用効率	m <sup>3</sup> /万円	5.74	5.90	6.16	6.43	6.49

注1) 施設利用率=1日平均配水量/1日配水能力×100

注2) 負 荷 率=1日平均配水量/1日最大配水量×100

注3) 最大稼働率=1日最大配水量/1日配水能力×100

注4) 配水管使用効率=年間総配水量/導送配水管延長

注5) 固定資産使用効率=年間総配水量/有形固定資産×10,000

管種別の精査や積算方法などを見直し、集計方法を統一したことにより導水管延長、送水管延長、配水管延長において大幅な増減があった。

### 3 予算の執行状況

#### (1) 収益的収入及び支出

予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

##### ア 収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 合 計	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予 算 額 に 対する決算額 の 比 率
事業収益	23,196,589,000	23,399,068,531	202,479,531	100.9
営業収益	21,032,931,000	21,181,609,269	148,678,269	100.7
営業外収益	2,153,418,000	2,195,369,087	41,951,087	101.9
特別利益	10,240,000	22,090,175	11,850,175	215.7

注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

##### イ 支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 合 計	決 算 額	地方公営企 業法第 26 条の規定 による 繰越額	不 用 額	予算額に 対する 決算額 の 比 率
事業費用	23,295,980,000	21,619,456,571	45,458,000	1,631,065,429	92.8
営業費用	21,879,047,000	20,426,449,852	45,458,000	1,407,139,148	93.4
営業外費用	1,216,183,000	1,037,272,523	0	178,910,477	85.3
特別損失	200,215,000	155,734,196	0	44,480,804	77.8
予備費	535,000	0	0	535,000	0

注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

事業収益の合計は、23,399,068,531 円で、予算額に対し、202,479,531 円の増となった。事業費用の合計は、21,619,456,571 円で、予算額に対し、1,631,065,429 円の減となった。固定資産の登録科目の修正に伴い、減価償却累計額を修正したことや、土地の除却を行ったことにより、特別利益及び特別損失が発生した。また、特別損失のうち 58,348,970 円は、令和 4 年度に明らかになった旧小豆島町事業の給水区域における福祉等減額制度の運用誤りによる返還金であり、過年度損益修正損 8,348,970 円及び予備費 50,000,000 円を充用した。

(2) 資本的収入及び支出

予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

ア 収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 合 計	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に 対する 決算額 の比率
資本的収入	8,747,547,000	5,794,403,504	△2,953,143,496	66.2
企業債	5,593,347,000	3,305,200,000	△2,288,147,000	59.1
出資金	742,346,000	570,703,000	△171,643,000	76.9
補助金	1,627,084,000	1,253,015,645	△374,068,355	77.0
負担金	539,482,000	417,806,559	△121,675,441	77.4
加入金	2,288,000	4,678,300	2,390,300	204.5
有価証券売却代金	200,000,000	200,000,000	0	100.0
長期借入金	43,000,000	43,000,000	0	100.0

注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

イ 支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 合 計	決 算 額	地方公営企業 法第 26 条の 規定による 繰越額	不 用 額	予算額 に対する 決算額 の比率
資本的支出	23,912,467,000	16,273,349,911	5,189,421,000	2,449,696,089	68.1
建設改良費	20,302,299,000	12,703,266,566	5,189,421,000	2,409,611,434	62.6
企業債償還金	3,565,299,000	3,565,225,295	0	73,705	100.0
他団体借入金 償還金	4,859,000	4,858,044	0	956	100.0
基金造成費	10,000	6	0	9,994	0.1
補助金返還金	0	0	0	0	-
予備費	40,000,000	0	0	40,000,000	0

注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入の合計は、5,794,403,504 円で、予算額に対し、2,953,143,496 円の減となった。この予算額に対する決算額の増減額のうち、2,039,786,666 円については、翌年度繰越事業の財源となる。

資本的支出の合計は、16,273,349,911 円で、予算額に対し 2,449,696,089 円の

減となった。この予算額に対する決算額の増減額のうち、5,189,421,000円については翌年度に予算繰越している。

#### 4 経営成績

##### (1) 収支の状況

収支状況の推移は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度に対する 決算額の増減	前年度に 対する決算 額の比率
事業収益	21,438,114,205	21,644,153,062	△ 206,038,857	99.0
営業収益	19,265,324,619	19,214,805,258	50,519,361	100.3
営業外収益	2,150,789,652	2,416,077,766	△ 265,288,114	89.0
特別利益	21,999,934	13,270,038	8,729,896	165.8
事業費用	20,591,043,104	20,503,104,690	87,938,414	100.4
営業費用	19,720,340,831	19,642,686,135	77,654,696	100.4
営業外費用	720,334,345	778,809,312	△ 58,474,967	92.5
特別損失	150,367,928	81,609,243	68,758,685	184.3
収支差額	847,071,101	1,141,048,372	△ 293,977,271	74.2

注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

当年度の事業収益21,438,114,205円(税抜)に対し、事業費用20,591,043,104円(税抜)となり、差し引き847,071,101円の黒字となった。

##### (2) 有収水量1㎡当たりの給水原価及び供給単価

有収水量1㎡当たりの給水原価及び供給単価は、次表のとおりである。

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
給水原価	円	174.5	172.4	167.2	164.5	165.7
供給単価	円	178.7	176.3	177.0	176.8	178.3
差 益 (供給単価－給水原価)	円	4.2	3.9	9.8	12.3	12.6
料金回収率	%	102.4	102.3	105.9	107.5	107.6

注) 料金回収率=供給単価/給水原価×100

当年度の給水原価は174.5円で、昨年度を2.1円上回っている。

当年度の供給単価は178.7円で、昨年度を2.4円上回っている。

当年度の有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの差益は 4.2 円で、昨年度を 0.3 円上回っている。  
 料金回収率は、水道料金などの給水収益で、給水に係る費用をどの程度まかなえているかを表す指標である。当年度の料金回収率は 102.4% であり、前年度と同様に、給水に係る費用は給水収益でまかなうことができている状況である。

### (3) 収益率

収益率は、次表のとおりである。

区 分	単 位	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
営業収支比率	%	98.1	98.2	101.4	103.4	104.9
経常収支比率	%	104.8	105.9	108.3	109.7	110.0

注 1) 営業収支比率 = (営業収益 - 受託工事収益) / (営業費用 - 受託工事費) × 100

注 2) 経常収支比率 = (営業収益 + 営業外収益) / (営業費用 + 営業外費用) × 100

営業収支比率は、営業費用が給水収益などの営業収益でどの程度まかなわれているかを表す指標である。当年度の営業収支比率は 98.1% で、昨年度を 0.1 ポイント下回った。

経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度まかなわれているかを表す指標である。当年度の経常収支比率は 104.8% で、昨年度を 1.1 ポイント下回ったが、経常収支は黒字となった。

## 5 資本的収支

### (1) 資本的収支の状況

資本的収支の状況の推移は、次表のとおりである。

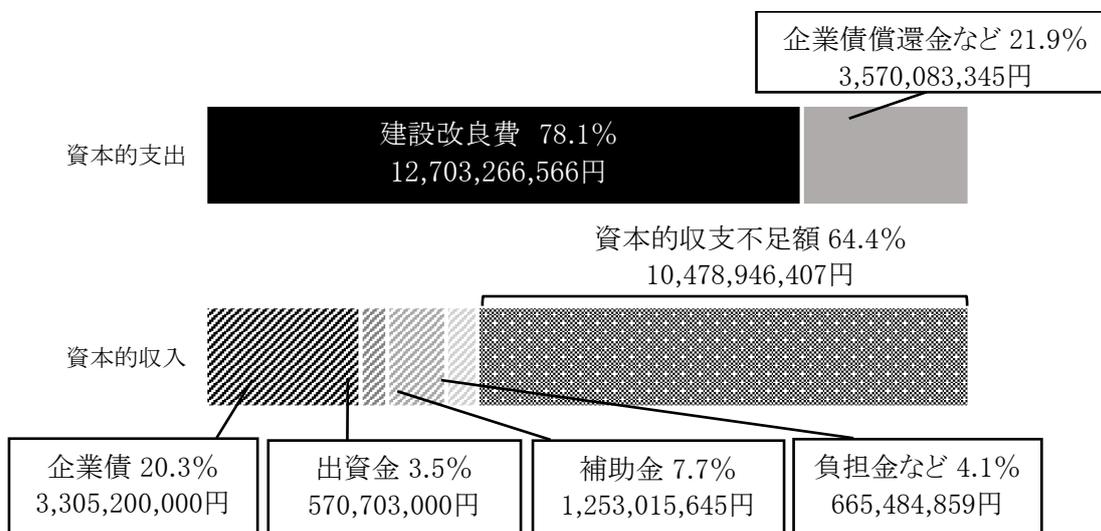
(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
資本的収入	5,794,403,504	5,429,999,611	364,403,893	106.7
企業債	3,305,200,000	2,707,700,000	597,500,000	122.1
出資金	570,703,000	598,155,000	△ 27,452,000	95.4
補助金	1,253,015,645	1,409,670,978	△ 156,655,333	88.9
負担金	417,806,559	568,722,863	△ 150,916,304	73.5
加入金	4,678,300	3,601,400	1,076,900	129.9
固定資産 売却代金	0	149,370	△ 149,370	0
有価証券 売却代金	200,000,000	99,000,000	101,000,000	202.0
長期借入金	43,000,000	43,000,000	0	100.0
資本的支出	16,273,349,911	16,022,923,986	250,425,925	101.6
建設改良費	12,703,266,566	12,391,041,138	312,225,428	102.5
企業債償還金	3,565,225,295	3,627,063,280	△ 61,837,985	98.3
他団体借入金 償還金	4,858,044	4,819,412	38,632	100.8
基金造成費	6	156	△ 150	3.8
補助金返還金	0	0	0	-
予備費	0	0	0	-
資本的収支不足額	10,478,946,407	10,592,924,375	△ 113,977,968	98.9

注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は、次のとおりである。



(3) 資本的収支不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 10,478,946,407 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 934,261,137 円、減債積立金 1,293,682,810 円、他団体借入金償還積立金 4,858,044 円、建設改良積立金 500,681,513 円及び過年度分損益勘定留保資金 7,745,462,903 円で補てんした。

6 経営分析

(1) 経営分析表

令和5年度における経営分析表は、次表のとおりである。

(単位：%)

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
ア 総収支比率	104.8	105.6	107.6	111.0	119.8
イ 流動比率	366.7	347.4	347.3	358.0	350.4
ウ 自己資本構成比率	74.8	74.3	73.6	73.0	72.0
エ 固定比率	116.8	116.4	116.6	116.1	117.0
オ 固定資産対長期資本比率	90.4	90.0	89.5	88.5	88.2
カ 有形固定資産減価償却率	54.3	53.6	53.2	52.9	52.4

注1) 総収支比率 = 総収益 / 総費用 × 100

注2) 流動比率 = 流動資産 / 流動負債 × 100

注3) 自己資本構成比率 = (資本 + 繰延収益) / 負債・資本合計 × 100

注4) 固定比率 = 固定資産 / (資本 + 繰延収益) × 100

注5) 固定資産対長期資本比率 = 固定資産 / (資本 + 繰延収益 + 固定負債) × 100

注6) 有形固定資産減価償却率 =

有形固定資産減価償却累計額 / 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格 × 100

## (2) 経営分析比率解説

### ア 総収支比率

総費用に対する総収益の割合であり、総体の収益で総体の費用をまかなうことができるかどうかを示す。当年度の総収支比率は104.8%で、総収支は黒字となったものの、年々比率が低下してきており、比率の変化を注視する必要がある。

### イ 流動比率

短期的（1年以内）な支払能力を表しており、比率が高いほど運転資金が潤沢であることを示す。当年度の流動比率は366.7%で、昨年度より19.3ポイント上昇し、運転資金に不足は生じていない状況である。

### ウ 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合であり、比率が高いほど財政基盤が安定していることを示す。当年度の自己資本構成比率は74.8%で、昨年度を0.5ポイント上回った。

### エ 固定比率

自己資本に対する固定資産の割合であり、自己資本がどの程度固定資産に投下されているのかという観点から、財務的安定性を示す。固定比率が低いほど財政的に安定していることとなる。当年度の固定比率は116.8%で、昨年度と同程度を推移している。

### オ 固定資産対長期資本比率

固定資産に対する資本及び繰延収益並びに固定負債の割合であり、固定資産がどの程度自己資本及び長期的に活用可能な固定負債などで調達されているかという観点から、長期的な財政の健全性を示す。当年度の固定資産対長期資本比率は90.4%で、昨年度を0.4ポイント上回った。

### カ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却累計額に対する有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格の割合であり、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す。当年度の有形固定資産減価償却率は54.3%で、年々比率が上昇してきており、減価償却が相当程度進んでいる状況である。

## 第4 工業用水道事業会計

### 1 事業の概要

香川県広域水道企業団は、綾川表流水（府中湖）を水源とする綾川系、吉野川表流水（早明浦ダム）を水源とする香川用水により導水する中部系の2系統からなる工業用水道事業を、香川県から承継し、平成30年4月から事業を開始した。

国の補助金を活用しながら、施設の重要度や優先度などを考慮した経年施設更新整備事業などに取り組んでおり、本年度も、配水管の更新や中部浄水場排水処理設備の更新などを行った。

### 2 業務の状況

#### (1) 給水状況

受水事業者数は、令和6年3月末で41事業所である。

#### (2) 配水量及び有収水量

令和5年度における配水量及び有収水量などは、次表のとおりである。

区 分	単 位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
現在配水能力	m <sup>3</sup> /日	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
契 約 水 量	m <sup>3</sup> /日	54,966	54,966	56,656	58,156	58,415
実使用水量	m <sup>3</sup>	13,082,215	13,725,595	13,952,498	13,336,265	14,119,650
1日平均有収水量	m <sup>3</sup>	55,436	55,492	57,087	58,344	58,734
契 約 率	%	36.6	36.6	37.8	38.8	39.0

注) 契約率=契約水量/現在配水能力×100

#### (3) 施設の利用状況

令和5年度における施設の利用状況は、次表のとおりである。

区 分	単 位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
施 設 利 用 率	%	23.8	25.1	25.5	24.4	25.7

注) 施設利用率=1日平均実使用水量/現在配水能力×100

### 3 予算の執行状況

#### (1) 収益的収入及び支出

予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

##### ア 収入

(単位：円、%)

区 分	予算額合計	決算額	予算額に対する決算額の増減	予算額に対する決算額の比率
事業収益	804,710,000	802,715,340	△1,994,660	99.8
営業収益	758,564,000	765,234,159	6,670,159	100.9
営業外収益	46,146,000	37,364,437	△8,781,563	81.0
特別利益	0	116,744	116,744	0

注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

##### イ 支出

(単位：円、%)

区 分	予算額合計	決算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	不用額	予算額に対する決算額の比率
事業費用	688,216,000	608,181,912	3,472,000	76,562,088	88.4
営業費用	638,268,000	563,928,865	3,472,000	70,867,135	88.4
営業外費用	44,140,000	43,445,207	0	694,793	98.4
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0
特別損失	808,000	807,840	0	160	99.9

注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

事業収益の合計は、802,715,340円で、予算額に対し、1,994,660円の減となった。事業費用の合計は、608,181,912円で、予算額に対し、76,562,088円の減となった。

(2) 資本的収入及び支出

予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

ア 収入

(単位：円、%)

区 分	予算額合計	決算額	予算額に対する決算額の増減	予算額に対する決算額の比率
資本的収入	15,800,000	15,701,343	△98,657	99.4
補助金	7,800,000	7,800,000	0	100.0
負担金	8,000,000	7,901,343	△98,657	98.8

注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

イ 支出

(単位：円、%)

区 分	予算額合計	決算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	不用額	予算額に対する決算額の比率
資本的支出	495,894,000	390,797,688	27,967,000	77,129,312	78.8
建設改良費	374,797,000	271,711,695	27,967,000	75,118,305	72.5
企業債償還金	59,453,000	59,452,055	0	945	100.0
他団体借入金償還金	59,634,000	59,633,938	0	62	100.0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0
補助金返還金	1,010,000	0	0	1,010,000	0

注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入の合計は、15,701,343円で、予算額に対し、98,657円の減となった。

資本的支出の合計は、390,797,688円で、予算額に対し、77,129,312円の減となった。この予算額に対する決算額の増減額のうち、27,967,000円については翌年度に予算繰越している。

#### 4 経営成績

##### (1) 経営収支の状況

経営収支状況の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度に対する 決算額の増減	前年度に対 する決算額 の比率
事業収益	733,138,198	727,230,913	5,907,285	100.8
営業収益	695,667,424	692,022,614	3,644,810	100.5
営業外収益	37,364,643	35,208,299	2,156,344	106.1
特別利益	106,131	0	106,131	0
事業費用	562,088,202	565,783,147	△ 3,694,945	99.3
営業費用	552,060,846	554,837,983	△ 2,777,137	99.5
営業外費用	9,219,516	9,516,692	△ 297,176	96.9
特別損失	807,840	1,428,472	△ 620,632	56.6
収支差額	171,049,996	161,447,766	9,602,230	105.9

注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

当年度の事業収益 733,138,198 円(税抜)に対し、事業費用 562,088,202 円(税抜)となり、差し引き 171,049,996 円の黒字となった。

##### (2) 有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価及び供給単価

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価及び供給単価は、次表のとおりである。

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
給水原価	円	25.9	26.2	29.1	27.8	25.3
供給単価	円	34.3	34.2	34.3	34.2	34.2
差 益 (供給単価-給水原価)	円	8.4	8.0	5.2	6.4	8.9
料金回収率	%	132.4	130.5	117.9	123.0	135.2

注) 料金回収率=供給単価/給水原価×100

当年度の給水原価は 25.9 円で、昨年度を 0.3 円下回っている。

当年度の供給単価は 34.3 円で、過去 5 年間で同程度の水準を推移している。

当年度の有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの差益は 8.4 円で、昨年度を 0.4 円上回った。

料金回収率は、水道料金などの給水収益で、給水に係る費用をどの程度まかなえているかを表す指標である。当年度の料金回収率は 132.4%であり、給水に係る費

用は給水収益でまかなうことができている状況である。

### (3) 収益率

収益率は、次表のとおりである。

区 分	単 位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
営業収支比率	%	126.0	124.7	112.8	118.5	129.0
経常収支比率	%	130.6	128.9	116.9	122.1	133.3

注1) 営業収支比率 = (営業収益 - 受託工事収益) / (営業費用 - 受託工事費) × 100

注2) 経常収支比率 = (営業収益 + 営業外収益) / (営業費用 + 営業外費用) × 100

営業収支比率は、営業費用が給水収益などの営業収益でどの程度まかなわれているかを表す指標である。当年度の営業収支比率は126.0%で、昨年度を1.3ポイント上回り、営業収支は黒字となった。

経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度まかなわれているかを表す指標である。当年度の経常収支比率は130.6%で、昨年度を1.7ポイント上回り、経常収支は黒字となった。

## 5 資本的収支

### (1) 資本的収支の状況

資本的収支状況の推移は、次表のとおりである。

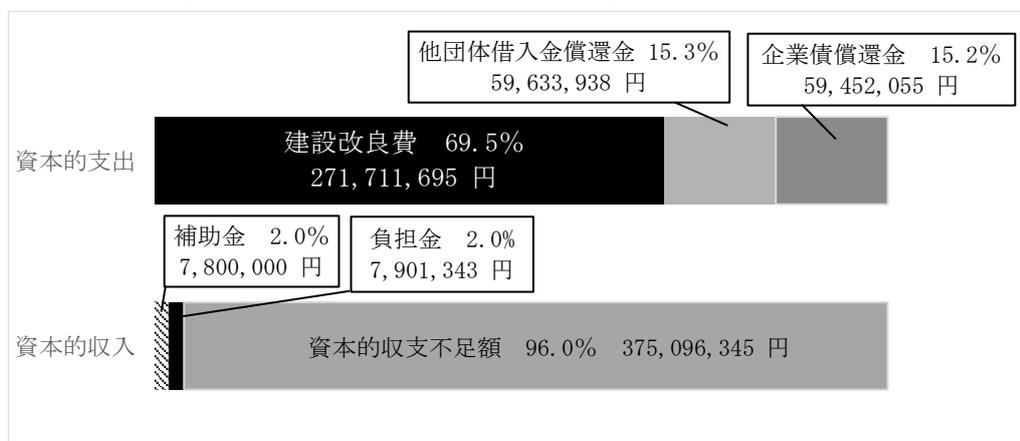
(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
資本的収入	15,701,343	51,300,000	△ 35,598,657	30.6
補助金	7,800,000	40,200,000	△ 32,400,000	19.4
負担金	7,901,343	11,100,000	△ 3,198,657	71.2
資本的支出	390,797,688	357,582,212	33,215,476	109.3
建設改良費	271,711,695	246,941,847	24,769,848	110.0
企業債償還金	59,452,055	42,356,094	17,095,961	140.4
他団体借入金償還金	59,633,938	68,284,271	△ 8,650,333	87.3
資本的収支不足額	375,096,345	306,282,212	68,814,133	122.5

注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は、次のとおりである。



(3) 資本的収支不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 375,096,345 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 23,483,432 円、減債積立金 59,452,055 円、他団体借入金償還積立金 59,633,938 円、建設改良積立金 42,361,773 円及び過年度分損益勘定留保資金 190,165,147 円で補てんした。

6 経営分析

(1) 経営分析表

令和5年度における経営分析表は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
ア 総収支比率	130.4	128.5	116.9	122.1	133.3
イ 流動比率	869.5	707.1	724.4	568.9	299.2
ウ 自己資本構成比率	77.0	75.5	74.2	72.3	69.7
エ 固定比率	101.7	105.1	108.8	108.9	112.3
オ 固定資産対長期資本比率	80.3	81.7	83.0	81.9	84.3
カ 有形固定資産減価償却率	60.1	59.3	61.2	60.9	61.1

注1) 総収支比率＝総収益／総費用×100

注2) 流動比率＝流動資産／流動負債×100

注3) 自己資本構成比率＝(資本＋繰延収益)／負債・資本合計×100

注4) 固定比率＝固定資産／(資本＋繰延収益)×100

注5) 固定資産対長期資本比率＝固定資産／(資本＋繰延収益＋固定負債)×100

注6) 有形固定資産減価償却率＝

有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格×100

## (2) 経営分析比率解説

### ア 総収支比率

総費用に対する総収益の割合であり、総体の収益で総体の費用をまかなうことができるかどうかを示す。当年度の総収支比率は130.4%で、昨年度を1.9ポイント上回り、総収支は黒字となった。

### イ 流動比率

短期的（1年以内）な支払能力を表しており、比率が高いほど運転資金が潤沢であることを示す。当年度の流動比率は869.5%で、昨年度を162.4ポイント上回り、運転資金が潤沢である。

### ウ 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合であり、比率が高いほど財政基盤が安定していることを示す。当年度の自己資本構成比率は77.0%で、昨年度を1.5ポイント上回っており、財政基盤は安定しているといえる。

### エ 固定比率

自己資本に対する固定資産の割合であり、自己資本がどの程度固定資産に投下されているのかという観点から、財務的安定性を示す。固定比率が低いほど財政的に安定していることとなる。当年度の固定比率は101.7%で、昨年度を3.4ポイント下回っている。

### オ 固定資産対長期資本比率

固定資産に対する資本及び繰延収益並びに固定負債の割合であり、固定資産がどの程度自己資本及び長期的に活用可能な固定負債などで調達されているかという観点から、長期的な財政の健全性を示す。当年度の固定資産対長期資本比率は80.3%で、昨年度を1.4ポイント下回っているが、長期的な財務の健全性が高いといえる。

### カ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却累計額に対する有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格の割合であり、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す。当年度の有形固定資産減価償却率は60.1%で、ここ数年は同程度で減価償却が進んでいる状況である。

令和5年度香川県広域水道企業団決算審査意見書

香川県広域水道企業団監査委員